

まえがき

ASEAN 加盟諸国ではフィリピンを除いて1990年代前半も成長のトレンドが維持される見通しであり、経済の成長にかかわる最大の担い手としてのビジネスグループの動向もいちだんと注目を浴びている。80年代後半以降の圧縮された工業化・産業化のうねりは、タイやインドネシアにおいてビジネスグループのよりいっそうの成長を促した。巨大な財閥を擁する韓国では80年代後半以降、経済成長率の低下をみたとはいえ、財閥自体は量的拡大から質的高度化・専門性強化による国際競争力の増強に向かっていように見受けられる。台湾では単一規模の大きさでは韓国に及ばないものの、所有と経営の根幹を「パートナーシップ」に求めるビジネスグループの発展がみられ、華南経済圏とのかかわりも深まってきた。

中国の市場経済化に刺激され、アジアのもうひとつの大国インドも対外開放・対内自由化で正念場を迎えている。ターターやビルラーといった伝統ある財閥は戦後の「社会主義型」経済体制下でも民間最大の担い手でありつづけたが、今後、いかなる展開を示すのであろうか。パキスタンの財閥はブットーの社会主義化で壊滅的打撃を受けたが、その後の市場経済への復帰に伴い財閥化現象も復活し、大統領とのパトロン・クライアント関係が個々の財閥の消長の大きな要因となっている。

ラテンアメリカは1982年以降、巨額の対外累積債務をかかえ29年恐慌以来といわれる深刻な経済不況下にあるが、構造調整をバネにビジネスグループはむしろその力を強めている。徹底した民営化が実施されたメキシコでは、有力企業を取得したグループが経済支配を強化しつつある。またブラック・アフリカ諸国では、例えばナイジェリアのように土着の企業群の中から小規

模ではあるがビジネスグループ形成への萌芽が認められる状況も出てきている。

さて、本書のねらいは、多様で急速な展開を遂げる途上国ビジネスグループの構造と動態を体系的に提示することにある。途上国のビジネスグループにはいかなる共通点があり、また、どのような地域の特性や国別の個性をもつのであろうか。各執筆者は地域・国の相互の比較に留意し、わが国での「財閥」の定義とかかわる次の四つの視点を共有しながら、それぞれの対象国のビジネスグループの把握に、今、最も重要と思われる問題領域を掘り下げ、この課題に応えようとした。

四つの視点とは、(1)家族同族またはパートナーたちの所有と経営に対するかかわり方、(2)経営多角化の程度と多角化への動因、(3)各傘下企業の市場占有率、(4)人種、宗教、文化、価値観等々とビジネスグループの運営との関係、である。重要問題領域として、タイとインドネシアでは所有・経営支配の主体の構造と動態が、韓国とメキシコでは経済政策と財閥ないしビジネスグループとの関係が、そしてフィリピンとパキスタンではパトロン・クライアント関係とビジネスグループの消長が、それぞれ取りあげられた。土着の個別企業に関する情報が皆無にちかいナイジェリアでは、現時点での課題に対するほぼ唯一可能な接近はマクロ・ベースでの分析であった。

本書での「ビジネスグループ」、「企業グループ」そして「財閥」の定義だが、「財閥」については、とりあえず「家族同族がその所有と経営を支配する多角的で寡占的な企業の集合体」と理解する。そしてパートナーシップ型や特定の家族同族の所有経営支配下でない企業グループも含めた総称として、「ビジネスグループ」または「企業グループ」（「企業集団」とも表記）を用いている。どちらかに統一しなかったのは、インドネシアやメキシコのように「企業グループ」の表記の方がより現地国語の表記にちかいといった理由による。ただし韓国については執筆者の独自の財閥の理解と定義が試みられている。以上の定義は、本書のように発展段階の異なる多彩な途上国をカバーする場合の便宜的措置であって、当然のことながら本書に収められた諸国の

間でさえ、以上の定義の機械的な当てはめには無理が生じる。執筆者がそれぞれの章で改めて定義に言及しているのはこうした配慮による。

本書の章別構成は以下のとおりである。総論（小池）では、各執筆者から構成された研究会での討論を踏まえながら、ASEAN加盟諸国を中心にビジネスグループの1980年代後半から90年代にかけての多角化の様態、所有と経営の基礎構造とグループ経営化等について整理し、本書でカバーできなかったインドの事例も加えてビジネスグループの安定性の問題をとりまとめている。

第1章（末廣）は、華僑・華人系財閥の根幹をなすファミリービジネスとその巨大化・多角化＝財閥化の論理を詳細な研究史の再検討とタイの実証分析に基づきながら展開し、財閥化の動因をファミリーの家族資産の保全・拡大への志向にある点を論証する。広くアジアの華僑・華人系グループを視座に収め、アジアの財閥の本質に迫っている。第2章（佐藤）では、「家族同族型」と並行して拡大してきたインドネシアの「パートナーシップ型」の巨大ビジネスグループの所有と経営の構造について、家族同族型つまり財閥型と比較対照しながら検討し、同国のビジネスグループの特性を明らかにしようとした。

第3章（星野）は、1982年に国営化された銀行が91年から再び民間に戻されることで、三つの金融をベースとする巨大なビジネスグループが台頭しつつあるメキシコの実態を克明に分析し、ほかの中南米世界さらには途上国世界での民営化とビジネスグループのリストラに多くの示唆を与えている。第4章（谷浦）政府の指導の下に重化学工業と半導体に代表される先端業種に発展の基軸を求めてきた韓国の財閥は、系列規制・専門化指導といった財閥規制政策への対応を迫られている。本章では、重化学工業化に果たした財閥と政策の特徴を論じ、財閥規制下での財閥の今後を家産相続ともかかわらせながら展望した。

第5章（小池）は、マルコス、アキノそしてラモスへと大統領の交替に伴い、それぞれに与した財閥の間で展開された激しい確執について検討を加え、

大統領とのパトロン・クライアント関係がいかに関係を疲弊させたかについてとりまとめている。第6章(山中)のパキスタンでは、個々の財閥に関する情報が限られているため、ブットー政権以降の各政権と財閥とのかかわり合いに焦点を絞り、同国のパトロン・クライアント関係の流れと特徴を明らかにした。

最終章(室井)のナイジェリアでは、企業に関する唯一の包括的な資料である『企業年鑑』(1988年版)に収録されている1700社以上の検討から、「連合アフリカ会社(UAC)」に代表される旧植民地商社系の巨大な外資系複合企業、1972年の「現地化法」の下で拡大した政府系企業グループ、そして小規模ながら広範に存在する民族系企業群の中からも企業グループ形成への萌芽が認められる点について考察している。

なお、本書はアジア経済研究所での共同研究「発展途上国のビジネスグループ」の成果の一部であるが、この課題に応えるためには個々の具体的な企業グループの分析が不可欠であるとの判断から、『アジア経済』の1991年10月号より「特別連載 発展途上国のビジネス・グループ」と題して連載を開始した。すでに連載済みのものは以下のとおりであり、ご参照いただければ幸いである。本書の「総論」部分もこの連載論文に負うところが多い。最後に、本書の原稿段階で全稿を子細に検討してくださった木村陸男主任調査研究員に対し改めてお礼を申し上げたい。

第1回 メキシコ(星野妙子「アルファ・グループ——巨大民族系企業グループの挫折と再生——」), 1991年10月号。第2回 フィリピン(小池賢治「アキノ政権下のアヤラ財閥——多角化の新展開と所有経営構造の変化——」), 1991年11月号。第3・4回 タイ(末廣 昭「バンコク銀行グループ——タイの金融コングロマリット」[I][II]), 1992年1月号, 2月号。第5回 インドネシア(佐藤百合「サリム・グループ——東南アジア最大のコングロマリットの発展と行動原理——」), 1992年3月号。第6回 マレーシア(原不二夫「PNB(国営持株会社)——マレーシア経済再編の支柱——」), 1992年4月号。第7回 韓国(谷浦孝雄「ラッキー金星グループ——財閥体質の改革を目指す——」), 1992年6月号。第8回 台湾(沼崎一郎「台南幫——“バナナ型”ビジネス・グループの生成と発展——」), 1992年7月号。

1993年6月

編者